



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司 TEL 06-6443-5001
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	513,164	10.7	29,396	42.7	27,319	50.6	16,017	—
26年3月期第3四半期	463,640	18.1	20,602	—	18,144	—	△19,596	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46,508百万円 (571.5%) 26年3月期第3四半期 6,925百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.12	—
26年3月期第3四半期	△36.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	885,285	260,333	27.4
26年3月期	848,037	213,368	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 242,781百万円 26年3月期 199,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,000	5.3	42,000	27.3	36,000	25.6	20,000	—	37.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	532,463,527株	26年3月期	532,463,527株
27年3月期3Q	658,290株	26年3月期	619,746株
27年3月期3Q	531,828,538株	26年3月期3Q	531,874,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 11
(四半期連結損益計算書関係)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
(1) 訴訟等	P. 13
(2) 説明資料	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における日本経済は、消費税率引上げに伴う反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は引き続き回復し、欧州経済も持ち直しの動きが続く一方で、中国で景気の拡大が緩やかになるとともに、その他新興国の景気にやや減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは平成25年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、513,164百万円(前年同期比10.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は29,396百万円(前年同期比42.7%増)、経常利益は27,319百万円(前年同期比50.6%増)となりました。なお、特別利益として固定資産売却益307百万円、特別損失として独占禁止法関連損失2,057百万円、過年度関税等支払額1,263百万円、関係会社整理損240百万円を計上した結果、四半期純利益は16,017百万円(前年同期は四半期純損失19,596百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加し、産業機械市場向けは一般機械向けや航空機向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は255,557百万円(前年同期比7.1%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより21,097百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり144,314百万円(前年同期比16.0%増)となりましたが、セグメント利益は、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による固定費の増加などにより115百万円(前年同期比92.8%減)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向け及び自動車市場向けは減少しましたが、産業機械市場向けは風力発電向けなどで増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は136,994百万円(前年同期比4.7%増)となり、セグメント利益は固定費の削減などにより1,296百万円(前年同期は185百万円のセグメント損失)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しましたが、産業機械市場向けは前年同期並みとなりました。自動車市場向けはアセアン地域で減少しましたが、中国における新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり96,488百万円(前年同期比14.5%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより6,693百万円(前年同期比94.4%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は82,804百万円(前年同期比10.9%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより13,900百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや風力発電向けなどの客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は79,495百万円(前年同期比11.2%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより3,646百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

③自動車市場向け

日本、米州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は350,864百万円(前年同期比10.5%増)となりました。営業利益は米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増により固定費が増加しましたが、販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより11,849百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ15,038百万円(3.2%)増加し、482,786百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加20,227百万円、仕掛品の増加6,405百万円、現金及び預金の減少22,158百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ22,210百万円(5.8%)増加し、402,498百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加12,361百万円、投資有価証券の増加9,293百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ37,248百万円(4.4%)増加し、885,285百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9,376百万円(3.0%)増加し、324,594百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加58,453百万円、短期借入金の増加20,221百万円、支払手形及び買掛金の減少46,439百万円、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少などによるその他の減少25,237百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19,093百万円(6.0%)減少し、300,357百万円となりました。これは主に長期借入金の減少15,543百万円、退職給付に係る負債の減少3,625百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9,716百万円(1.5%)減少し、624,952百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ46,965百万円(22.0%)増加し、260,333百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加22,093百万円、利益剰余金の増加15,936百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,234百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は17,324百万円(前年同期比37,336百万円、68.3%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費29,817百万円、税金等調整前四半期純利益24,065百万円、仕入債務の増加額9,076百万円の収入に対し、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額28,231百万円、たな卸資産の増加額16,875百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は24,217百万円(前年同期比1,337百万円、5.2%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出21,173百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は15,185百万円(前年同期は57百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出19,627百万円、短期借入金の純減少額7,297百万円に対して、長期借入れによる収入13,807百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額539百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は107,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,618百万円(17.4%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,556百万円、繰延税金資産が1,244百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,312百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,746	63,588
受取手形及び売掛金	135,358	135,552
有価証券	36,000	35,000
商品及び製品	90,541	110,768
仕掛品	45,097	51,502
原材料及び貯蔵品	30,845	34,725
繰延税金資産	7,952	9,203
短期貸付金	10,028	10,019
その他	27,073	33,445
貸倒引当金	△894	△1,018
流動資産合計	467,748	482,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,590	91,174
機械装置及び運搬具(純額)	163,560	170,352
その他(純額)	59,239	60,223
有形固定資産合計	309,390	321,751
無形固定資産		
のれん	266	231
その他	5,572	9,568
無形固定資産合計	5,839	9,800
投資その他の資産		
投資有価証券	45,952	55,245
繰延税金資産	16,978	13,275
その他	2,370	2,695
貸倒引当金	△242	△269
投資その他の資産合計	65,058	70,946
固定資産合計	380,288	402,498
資産合計	848,037	885,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,409	59,970
電子記録債務	—	58,453
短期借入金	129,749	149,970
未払法人税等	3,424	5,479
役員賞与引当金	31	116
関係会社支援損失引当金	1,601	1,876
独占禁止法関連損失引当金	35	—
その他	73,966	48,729
流動負債合計	315,218	324,594
固定負債		
長期借入金	252,018	236,475
製品補償引当金	932	939
退職給付に係る負債	54,248	50,623
その他	12,251	12,318
固定負債合計	319,450	300,357
負債合計	634,668	624,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	82,855	98,791
自己株式	△533	△552
株主資本合計	204,037	219,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,073	13,307
為替換算調整勘定	△1,727	20,366
退職給付に係る調整累計額	△11,111	△10,848
その他の包括利益累計額合計	△4,765	22,825
少数株主持分	14,096	17,551
純資産合計	213,368	260,333
負債純資産合計	848,037	885,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	463,640	513,164
売上原価	382,854	418,649
売上総利益	80,785	94,514
販売費及び一般管理費	60,182	65,118
営業利益	20,602	29,396
営業外収益		
受取利息	316	437
受取配当金	478	569
持分法による投資利益	577	710
その他	2,748	1,695
営業外収益合計	4,120	3,412
営業外費用		
支払利息	3,653	3,571
その他	2,924	1,917
営業外費用合計	6,578	5,489
経常利益	18,144	27,319
特別利益		
固定資産売却益	—	307
特別利益合計	—	307
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	※1 2,057
過年度関税等支払額	—	1,263
関係会社整理損	—	240
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※2 27,000	—
事業再編費用	※3 1,362	—
構造改革費用	※4 302	—
特別損失合計	28,665	3,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,520	24,065
法人税等	8,541	7,347
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,062	16,718
少数株主利益	533	700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,596	16,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△19,062	16,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,075	5,233
為替換算調整勘定	19,293	23,943
退職給付に係る調整額	△697	267
持分法適用会社に対する持分相当額	1,317	345
その他の包括利益合計	25,988	29,789
四半期包括利益	6,925	46,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,736	43,607
少数株主に係る四半期包括利益	2,189	2,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,520	24,065
減価償却費	28,880	29,817
減損損失	208	—
のれん償却額	120	41
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	19,769	△35
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	△5,826	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,641	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△270	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,833
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額(△は減少)	—	△28,231
事業再編費用に係る未払債務の増減額(△は減少)	1,069	△833
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△185	△10
独占禁止法関連支払額	7,231	30,327
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	10,657	—
受取利息及び受取配当金	△794	△1,006
支払利息	3,653	3,571
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△491	1,922
持分法による投資損益(△は益)	△577	△710
固定資産売却損益(△は益)	—	△307
売上債権の増減額(△は増加)	5,311	8,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,881	△16,875
仕入債務の増減額(△は減少)	16,935	9,076
その他	2,052	924
小計	79,912	56,315
利息及び配当金の受取額	1,378	1,662
利息の支払額	△3,700	△3,606
独占禁止法関連支払額	△7,231	△30,327
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	△10,657	—
法人税等の支払額	△5,042	△6,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,660	17,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,023	△1,419
定期預金の払戻による収入	846	1,142
有形固定資産の取得による支出	△24,560	△21,173
有形固定資産の売却による収入	—	1,421
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△3,931
子会社株式の取得による支出	△31	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	280	9
その他	254	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,554	△24,217

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,447	△7,297
長期借入れによる収入	47,766	13,807
長期借入金の返済による支出	△26,116	△19,627
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主への株式の発行による収入	240	979
配当金の支払額	—	△2,393
リース債務の返済による支出	△201	△211
その他	△299	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△15,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,933	△22,618
現金及び現金同等物の期首残高	86,100	129,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,034	107,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額6,964百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、7,451百万円 (当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当第3四半期連結累計期間において、2,057百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。
- ※2 前第3四半期連結累計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額27,000百万円を特別損失に計上しております。これは、欧州における自動車用ベアリング (軸受) の取引に関して、当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による調査を受けたことに伴い、発生すると見込まれる損失額を見積り計上したものです。
- ※3 前第3四半期連結累計期間において、事業再編費用1,362百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用 (うち、減損損失208百万円) です。
- ※4 前第3四半期連結累計期間において、構造改革費用302百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,452	121,730	125,662	77,794	463,640	—	463,640
セグメント間の内部売上高又は 振替高	100,202	2,682	5,216	6,461	114,563	(114,563)	—
計	238,655	124,412	130,879	84,256	578,203	(114,563)	463,640
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	18,791	1,590	△185	3,443	23,639	(3,036)	20,602

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	208	—	—	208

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,297	140,285	132,566	88,014	513,164	—	513,164
セグメント間の内部売上高又は 振替高	103,260	4,028	4,427	8,473	120,190	(120,190)	—
計	255,557	144,314	136,994	96,488	633,354	(120,190)	513,164
セグメント利益(営業利益)	21,097	115	1,296	6,693	29,203	192	29,396

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

① 平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、公判の中で当社の見解を主張しておりましたが、平成27年2月4日に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑（4億円）、及び当社元役員2名に対する懲役刑（1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年）の判決が言い渡されました。これに対し、当社は控訴を申し立てており裁判は東京高等裁判所に係属中であります。

平成26年3月、欧州における自動車用ベアリング（軸受）の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS（フランス）を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ（前連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円）の制裁金を課す旨の決定を受け、前連結会計年度において当該金額を特別損失に計上いたしました。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。当該制裁金につきましては、平成26年6月に全額を支払いいたしました。

平成26年5月、シンガポールの国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社のシンガポールの連結子会社によるシンガポール競争法違反行為があったとして、シンガポール競争委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、455千シンガポールドル（当第3四半期連結累計期間平均為替レートでの円換算額38百万円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年7月に全額を支払いいたしました。なお、前連結会計年度において、発生すると見込まれる損失額を見積り、35百万円を特別損失に計上いたしました。

平成26年8月、中国国内におけるベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年9月に全額を支払いいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、2,057百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上いたしました。

なお、米国及び韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。

② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

(2) 説明資料

(単位：百万円)

		平成28年3月期						平成27年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	154,055	153,128	156,456	463,640	175,330	638,970	167,049	169,194	176,920	513,164	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	4,879	8,141	7,582	20,602	12,401	33,003	8,780	9,478	11,137	29,396	
		3.2%	5.3%	4.8%	4.4%	7.1%	5.2%	5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	
	経常利益	3,573	6,759	7,811	18,144	10,526	28,670	8,027	8,633	10,659	27,319	
	2.3%	4.4%	5.0%	3.9%	6.0%	4.5%	4.8%	5.1%	6.0%	5.3%		
	特別損益	-	△ 1,573	△ 27,091	△ 28,665	△ 2,456	△ 31,121	-	△ 2,402	△ 851	△ 3,254	
		-	△ 1.0%	△ 17.3%	△ 6.2%	△ 1.4%	△ 4.9%	-	△ 1.4%	△ 0.5%	△ 0.6%	
	当期純利益	1,306	2,115	△ 23,018	△ 19,596	4,948	△ 14,648	5,525	3,745	6,746	16,017	
		0.8%	1.4%	△ 14.7%	△ 4.2%	2.8%	△ 2.3%	3.3%	2.2%	3.8%	3.1%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	40,931	44,167	45,173	130,271	48,809	179,081	45,830	48,383	47,881	142,094	
		26.6%	28.8%	28.9%	28.1%	27.8%	28.0%	27.4%	28.6%	27.1%	27.7%	
	米州	42,645	42,738	41,249	126,633	47,932	174,566	45,991	49,505	51,531	147,028	
		27.7%	27.9%	26.4%	27.3%	27.3%	27.3%	27.5%	29.3%	29.1%	28.7%	
	欧州	42,067	37,721	39,402	119,191	47,088	166,279	44,612	39,403	40,980	124,997	
	27.3%	24.6%	25.2%	25.7%	26.9%	26.0%	26.7%	23.3%	23.2%	24.4%		
アジア他	28,411	28,500	30,630	87,543	31,499	119,043	30,614	31,902	36,527	99,044		
	18.4%	18.6%	19.6%	18.9%	18.0%	18.6%	18.3%	18.9%	20.6%	19.3%		
	合計	154,055	153,128	156,456	463,640	175,330	638,970	167,049	169,194	176,920	513,164	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	75,654	79,876	83,123	238,655	84,927	323,582	81,649	84,981	88,926	255,557
		営業利益	5,771	5,803	7,216	18,791	6,802	25,593	5,959	5,876	9,262	21,097
		営業利益率	7.6%	7.3%	8.7%	7.9%	8.0%	7.9%	7.3%	6.9%	10.4%	8.3%
	米州	売上高	42,081	41,671	40,659	124,412	47,430	171,843	45,498	48,216	50,598	144,314
		営業利益	798	704	86	1,590	1,054	2,644	△ 750	810	55	115
		営業利益率	1.9%	1.7%	0.2%	1.3%	2.2%	1.5%	△ 1.7%	1.7%	0.1%	0.1%
	欧州	売上高	46,071	41,529	43,279	130,879	51,470	182,350	48,879	43,097	45,017	136,994
		営業利益	307	89	△ 582	△ 185	2,325	2,139	598	461	236	1,296
		営業利益率	0.7%	0.2%	△ 1.3%	△ 0.1%	4.5%	1.2%	1.2%	1.1%	0.5%	0.9%
	アジア他	売上高	26,744	27,726	29,785	84,256	29,550	113,806	29,709	31,330	35,447	96,488
		営業利益	1,295	649	1,498	3,443	962	4,405	1,773	2,159	2,759	6,693
		営業利益率	4.8%	2.3%	5.0%	4.1%	3.3%	3.9%	6.0%	6.9%	7.8%	6.9%
	消去	売上高	△ 36,497	△ 37,674	△ 40,390	△ 114,563	△ 38,047	△ 152,611	△ 38,687	△ 38,432	△ 43,069	△ 120,190
営業利益		△ 3,294	894	△ 637	△ 3,036	1,257	△ 1,779	1,200	170	△ 1,177	192	
合計	売上高	154,055	153,128	156,456	463,640	175,330	638,970	167,049	169,194	176,920	513,164	
	営業利益	4,879	8,141	7,582	20,602	12,401	33,003	8,780	9,478	11,137	29,396	
	営業利益率	3.2%	5.3%	4.8%	4.4%	7.1%	5.2%	5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	

(単位：百万円)

			平成26年3月期						平成27年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	24,204	25,351	25,078	74,634	29,210	103,844	26,715	28,036	28,052	82,804	
		営業利益	3,799	4,363	4,217	12,380	5,345	17,725	4,359	4,550	4,990	13,900	
		営業利益率	15.7%	17.2%	16.8%	16.6%	18.3%	17.1%	16.3%	16.2%	17.8%	16.8%	
	産業機械	売上高	24,009	24,273	23,198	71,482	29,698	101,181	25,870	26,760	26,864	79,495	
		営業利益	373	981	313	1,668	1,610	3,279	874	1,263	1,508	3,646	
		営業利益率	1.6%	4.0%	1.3%	2.3%	5.4%	3.2%	3.4%	4.7%	5.6%	4.6%	
	自動車	売上高	105,841	103,503	108,179	317,523	116,420	433,944	114,464	114,396	122,003	350,864	
		営業利益	706	2,795	3,052	6,554	5,444	11,999	3,547	3,664	4,637	11,849	
		営業利益率	0.7%	2.7%	2.8%	2.1%	4.7%	2.8%	3.1%	3.2%	3.8%	3.4%	
	合計	売上高	154,055	153,128	156,456	463,640	175,330	638,970	167,049	169,194	176,920	513,164	
		営業利益	4,879	8,141	7,582	20,602	12,401	33,003	8,780	9,478	11,137	29,396	
		営業利益率	3.2%	5.3%	4.8%	4.4%	7.1%	5.2%	5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	
設備投資・償却費	設備投資		10,504	7,802	5,952	24,258	8,903	33,162	6,191	6,632	6,886	19,710	
	減価償却費	国内	4,027	4,164	4,285	12,477	4,534	17,012	3,698	3,849	4,001	11,549	
		海外	5,320	5,432	5,649	16,403	5,899	22,302	5,823	5,937	6,507	18,268	
	合計		9,348	9,597	9,935	28,880	10,434	39,315	9,522	9,786	10,508	29,817	
研究開発費			4,150	4,252	4,393	12,797	5,023	17,820	4,441	4,358	4,360	13,160	
研究開発費 / 売上高比率			2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.6%	
棚卸資産			164,449	164,486	182,632	182,632	166,484	166,484	171,758	179,876	196,996	196,996	
棚卸資産回転率			3.7回	3.7回	3.4回	3.4回	4.2回	3.8回	3.9回	3.8回	3.6回	3.5回	
有利子負債	借入金		369,720	375,924	379,349	379,349	381,767	381,767	371,921	378,447	386,446	386,446	
	社債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計		369,720	375,924	379,349	379,349	381,767	381,767	371,921	378,447	386,446	386,446	
主要経営指標	総資産経常利益率		1.8%	3.4%	3.8%	3.0%	5.0%	3.5%	3.9%	4.2%	4.9%	4.2%	
	総資産当期純利益率		0.7%	1.1%	△11.1%	△3.2%	2.3%	△1.8%	2.7%	1.8%	3.1%	2.5%	
	自己資本当期純利益率		2.5%	4.0%	△43.8%	△12.9%	9.8%	△7.3%	10.9%	7.0%	11.6%	9.7%	
	自己資本比率		26.6%	26.6%	24.1%	24.1%	23.5%	23.5%	25.2%	26.1%	27.4%	27.4%	
	1株当たり純資産		396.38円	404.86円	384.74円	384.74円	374.68円	374.68円	386.54円	414.76円	456.52円	456.52円	
	1株当たり当期純利益		2.46円	3.98円	△43.28円	△36.84円	9.30円	△27.54円	10.39円	7.04円	12.69円	30.12円	
人員	国内(人)		7,712	7,623	7,541	7,541	7,900	7,900	8,052	8,025	8,046	8,046	
	海外(人)		13,710	13,869	14,192	14,192	14,256	14,256	14,652	14,986	15,447	15,447	
	合計(人)		21,422	21,492	21,733	21,733	22,156	22,156	22,704	23,011	23,493	23,493	
為替レート	平均	ドル(円)	98.78	98.93	100.37	99.36	102.77	100.17	102.17	103.84	114.35	106.73	
		ユーロ(円)	128.95	130.99	136.58	132.17	140.80	134.21	140.07	137.75	142.88	140.21	
	期末	ドル(円)	98.59	97.75	105.39	105.39	102.92	102.92	101.36	109.45	120.55	120.55	
		ユーロ(円)	128.53	131.87	145.05	145.05	141.65	141.65	138.31	138.87	146.54	146.54	